三菱重工は大法院判決に従え　三菱重工は大法院判決同様に元挺身隊員二八〇余名に慰謝料を支払え　三菱重工は韓国大法院判決に従え　三菱重工は大法院判決同様に元挺身隊員二八〇余名に慰謝料を支払え

安倍内閣は終わった、三菱重工はいかにすべき

無策有害な安倍内閣政権末期は病膏肓

安倍首相の辞任表明は8月28日、７年８ヶ月との長期政権ではあった。

拉致問題を解決するとのアドバルーンを高く掲げて登場したが、解決することはなかった。拉致問題の青いバッヂは解決してみせるぞの強い意志を示す印。その印は国民に期待をもたせるための印でしかなかった。

特定秘密保護法、集団的自衛権行使容認の憲法解釈の閣議決定、戦争法、共謀罪制定と、戦争遂行のための法整備でした。築いたは悪法の山。

お友だちのための森友加計学園に対する「行政配慮」、桜を見る会への後援会招待、それらの疑惑追及には国会議員の数だけで逃げおおせ、丁寧な説明をすることはなかった。

挺身隊訴訟の２０年　三菱重工の２０年

名古屋三菱・朝鮮女子勤労挺身隊訴訟は1999年3月1日に５人の原告が提訴した。

名古屋地裁６年、名古屋高裁２年、最高裁は2008年11月11日上告棄却で原告の敗訴は確定した。同時に名古屋高裁の、騙して連れてきたことは強制連行に当たり、給料も支払われていないことなど強制労働であったことの認定も確定しました。

三菱重工に使用者としての賃金支払義務があり、戦後75年間放置してきたことへの不作為も重なり、その賠償責任は免れることはありません。

2020年1月17日 三菱重工本社前の抗議

同時期の三菱重工は、少しネットで検索しただけでも2000年3月期は海外プラントの採算悪化によって1370億円の赤字、2001年3月期は203億円の赤字という。当時の会長の安値受注・コストダウンによる収益増の経営方針こそが、ものづくり三菱の衰退をもたらしたと言われている。

三菱重工小牧南工場の自衛隊機内の電気配線切断、大型クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号の建造中における相次ぐ船内火災は何を物語るのか。

豪華客船アイーダ・プリマと同型船の合計受注額は1000億円、引き渡しも遅れ、 2300 億円の赤字を出した。

三菱MRJの就航は遅れに遅れ、名を三菱スペースジェットに改めたが、今なお、翼はお客を乗せたことはない。

三菱重工の失敗

労働者とその技術の継承を大切にしない経営方針。安値受注は受注競争には最強の手段かもしれない。その結果、会社は赤字決算を出した。コストダウン、人件費の削減、目先の利益をはじき出すためのコストダウンは技術の継承を困難にしたのだろう。

核心は、働く者を大切にすること。

朝鮮半島と日本列島の和解に向け

2002年9月17日、当時の小泉純一郎首相が朝鮮民主主義人民共和国を訪問し、金正日国防委員長と日朝平壌(ピョンヤン)宣言に署名しました。(1)双方は国交正常化を早期に実現させるために努力する、(2)日本側は過去の植民地支配について痛切な反省と心からのお詫びを表明する。日本側が無償資金協力、低金利の長期借款供与等を行なう、(3)双方は国際法を遵守し、互いの安全を脅かす行動はとらない。朝鮮側は日本国民の生命と安全に関わる懸案問題が再び起こらないよう適切な処置をとる、(4)双方は北東アジア地域の平和と安定を維持、強化するため互いに協力する。

日朝平壌宣言から18年

宣言に署名したけれども、日本人拉致について、金正日委員長が認めたことから、この歴史的宣言と合意が、いっぺんに吹っ飛んでしまった。

日本人の加害者意識と

日中戦争、アジア太平洋戦争を通じて日本は先制攻撃し、侵略戦争を続け敗戦となった。日本人の意識の中に、全般的には加害者意識があった、が。

日本の侵略戦争によって被害国においてどれほどの人が殺傷され、物が奪われ、破壊されたかという被害者の痛みに思いを馳せる日本人は少なく、生還した日本兵は加害を語らなかった。むしろ身内の戦死者、国内での空襲被害、広島長崎の原爆被害は直接的で強烈な戦争被害体験となった。

朝鮮半島の植民地支配

朝鮮半島は、日中戦争以前から日本による植民地支配を受けていた。土地を奪われ、生活の糧を奪われ、言葉を奪われ、結婚しても姓を変えない民族に創氏改名が強いられた。戦争末期になると年齢徴用を1年前倒しされた19歳の男子が徴用され、日本に連れて来られ、労働を強いられた。

名古屋三菱・朝鮮女子勤労挺身隊員については女子挺身勤労令の発令以前の募集。国民学校卒業の少女を校長や教員が、日本で働けば、給料はもちろん、うまいものは腹一杯、女学校に通えると勧誘し、300人の少女を名古屋に連れてきて、17ヶ月間働かせた。

日本敗戦後の10月末に、「給料は必ず送り届ける」のことばだけを耳にして帰国した。給料は、いまだ届かず。

拉致問題で被害者意識に

植民地支配と侵略戦争での加害者・日本人という思いを引きずっていた。

朝鮮民主主義人民共和国が日本人を拉致したことが明らかになった時、「日本人は被害者だ、日本は被害国だ」という思いが噴出した。加害者の立場から被害者の立場への変換です。翌日から、多くの日本人が「拉致問題を解決せよ」と叫び始めた。

拉致問題解決のポーズ

安倍首相の登場です。青いバッヂをつけた７年余、しかし解決しなかった。解決せず、被害者の立場に居続けたいと思っているのかも知れない。

三菱重工は被害者ではない

安倍内閣は徴用工の問題、挺身隊の大法院判決について「日韓請求権協定で解決済み」と言い続けてきた。その請求権協定で日本政府が韓国政府に渡したものは、無償３億・有償２億合計５億ドルに相当する日本国の生産物及び日本人の役務であり、これらは韓国の経済発展に使われなければならないと限定されている。徴用工や、挺身隊員に１円も渡ってはいない。

三菱重工は、大法院判決と同額を、290 余名の元挺身隊員を探し出し、支払うことです。働く者を大切に。

三菱重工は大法院判決に従え　三菱重工は大法院判決同様に元挺身隊員二八〇余名に慰謝料を支払え　三菱重工は韓国大法院判決に従え　三菱重工は大法院判決同様に元挺身隊員二八〇余名に慰謝料を支払え

三菱重工は大法院判決に従え三菱重工は大法院判決同様に元挺身隊員二八〇余名に慰謝料を支払え三菱重工は韓国大法院判決に従え　三菱重工は大法院判決同様に元挺身隊員二八〇余名に慰謝料を支払え